



高原小学校入学式



高原町

第55号

平成28年3月
定例会

議会だより

おもな内容

- 平成28年度予算(P2)
- 一般質問(P3～P6)
- 総括質疑(P7～P10)
- ゆくさおじゃったもした農家民泊(P12)



the most beautiful
villages
in japan

3月 定例議会

あらまし

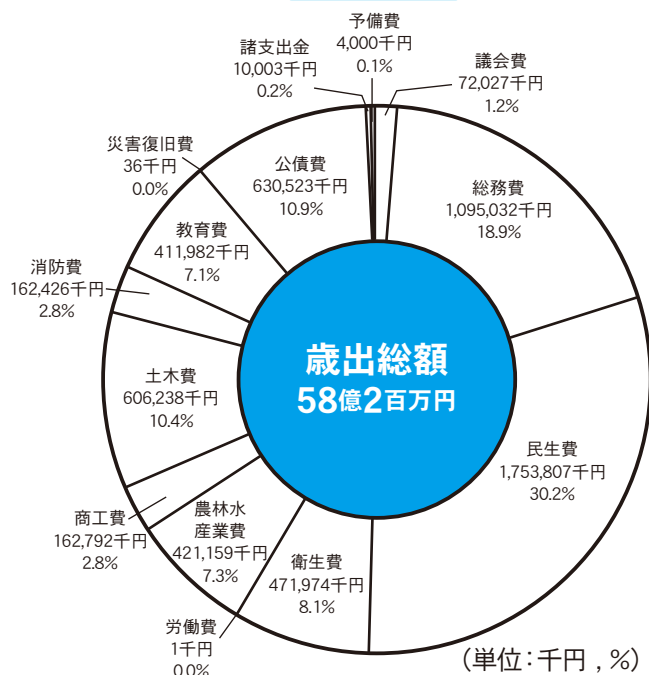
平成28年3月定例会は、3月2日に召集され、3月18日までの17日間の日程で開催された。今定例会は、平成28年度一般会計当初予算をはじめ特別会計・事業会計予算案等が9件、平成27年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算案件が7件、副町長、人権擁護委員、固定資産税評価審査委員の人事同意案件が5件、条例・規約の制定・改正及び廃止案件が16件、指定管理者の指定案件が3件、高原町過疎地域自立促進計画等、その他も含め2件の審議を行い、すべて原案どおり賛成多数で可決された。

平成28年度一般会計予算

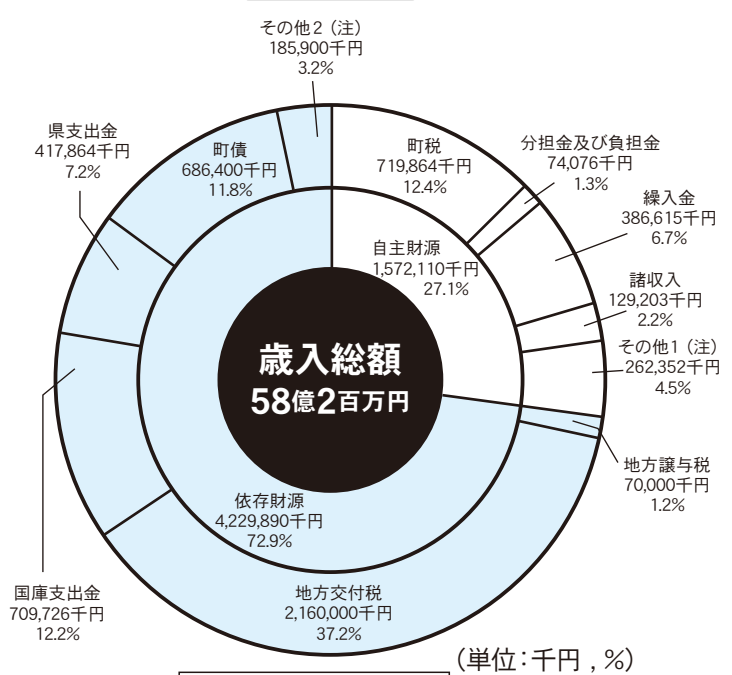
58億200万円

(昨年度対比 2.4%増)

歳出



歳入



(注) その他1…寄附金等
その他2…地方消費税交付金等

(単位: 千円)

区 分		平成28年度当初予算 (A)	平成27年度当初予算 (B)	比 較		
				増 減 額 (C) = (A) − (B)	増減率% (C) / (B)	
一 般 会 計		5, 8 0 2, 0 0 0	5, 6 6 4, 0 0 0	1 3 8, 0 0 0	2. 4	
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		1, 1 0 0	1, 3 0 0	△ 2 0 0	△15. 4
	農 業 集 落 排 水 事 業		2 2, 9 8 5	4 8, 0 9 9	△ 2 5, 1 1 4	△52. 2
	国 民 健 康 保 険		1, 7 1 7, 6 1 5	1, 8 3 6, 5 1 2	△ 1 1 8, 8 9 7	△6. 5
	介護保険事業	保 険 勘 定	1, 3 4 2, 0 9 4	1, 2 7 0, 2 1 4	7 1, 8 8 0	5. 7
		サ ー ビ ス 勘 定	3, 5 4 4	3, 4 8 8	5 6	1. 6
	後 期 高 齢 者 医 療		3 0 3, 2 5 2	3 1 2, 6 0 4	△ 9, 3 5 2	△3. 0
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計		2 8 9, 2 5 2	2 9 8, 2 2 7	△ 8, 9 7 5	△3. 0
	病 院 事 業 会 計		1, 1 2 0, 2 2 1	1, 1 3 2, 6 1 2	△ 1 2, 3 9 1	△1. 1
	工 業 用 水 道 事 業 会 計		2, 1 4 5	2, 3 0 0	△ 1 5 5	△6. 7
総 計		1 0, 6 0 4, 2 0 8	1 0, 5 6 9, 3 5 6	3 4, 8 5 2	0. 3	

※企業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額。

一般質問

ここが聞きたい!!

3月定例会は、5名の議員が質問を行い、町政について全般にわたって活発な議論がなされました。

道の駅整備構想の撤回を!

陣 圭介議員



○新燃岳噴火対応の避難計画

問 実情は?

答 政府支援チーム、国、県、環霧島市町で構成するコアメンバー会議で協議を重ねた。今後とも火山専門家の先生方や関係機関、地元の方々の意見等もとり入れながら検討を重ねていく。

○自然エネルギー資源の活用を

問 自然エネルギー資源の活用は、推進すべきである。一方、太陽光発電設備の乱立等は、美しい農村の景観の維持と対局に立つが、見解は?

答 耕作放棄地を活用した施設整備が、農地対策の観点から有用だと考える。農村景観の保全との調和については、庁内関係部署との情報共有や他の自治体の取り組み等を参考にし、慎重に検討する。

○病院事業について

問 病院経営改善に向けた方針と実現へ導くための具

体的対策は?

答 内科常勤医師の早期確保、地域連携活動による老人保健施設や介護保険施設等との協力医連携の推進、院内経営改善の自助努力、専門家の経営診断による改善検討を実施する。平成28年度の早い段階で経営診断を行い、「新改革プラン」策定に活かす。

○中学校の部活動について

問 部活動が各当事者の疲弊を招いたり、基礎学力の定着や学力向上を阻害するようなことはあってはならないと考えるが?

答 定期テスト前の部活動中止、リフレッシュデーの設定等を実施し、顧問の負担軽減のために外部指導者の協力を得ている。今後の

部活動の在り方については、校長会等をとおして、部活動計画の策定、目的を明確にした大会等への参加、効率的・効果的な練習方法の検討、導入を検討するよう指導助言していく。



○道の駅整備構想の撤回を!

問 道の駅整備は無謀であると考えるが。

答 予定地での建設については断念する。

○役場庁舎の耐震性について

問 対応は?

答 公共施設等整備基金等の積立を増やし、財源に目処がついた時点で実施する。

○外郭団体への補助の適正な運用を!

問 日本発祥地まつりに係る補助金の使途の適性は?

答 事業完了後の実績報告書、関係書類上、適正であると考える。

問 皇子原公園の管理運営について、債務負担行為の限度額の見積額に疑問を感じるが。

答 遊具などの経年劣化は否めない。高額な遊具等の補修や施設の修繕等は、「高原町観光拠点施設再整備計画」等に基づいて、優先順位を設定し、実施している。

○総合運動公園の利活用を!

問 各種イベントに総合運動公園を利用しては?

答 芝生広場の隣にイベント広場を整備する。この利活用については、関係する部署や機関等との調整を図っていく。



子育て支援について

中村 昇議員



○公共施設等総合管理計画について

問 公共事業政策で大切なのは、国民の「いのち・安全・くらし」に必要な事業は何か。最優先しなければいけないのは、耐震対策や老朽化対策など既存の社会資本の維持管理・更新である。計画策定の進捗状況は？

答 現在、公共施設の現況および将来の見通しの分析がほぼ終了している。今後

各種計画との整合性を図り策定する。

○総合体育館建設について

問 町では耐震性のない町民体育館などを一つにまとめた総合体育館建設の検討がすすめられている。今後人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、どのように考えているか。

答 今後、地方交付税の減額が見込まれ、併せて病院会計や国民健康保険特別会計への法定外繰入金による財政調整基金の取り崩しが続くことが予想されているため、総合体育館建設は先送りする判断をした。

○子育て支援について

問 子育ての経済的な負担を減らすことが切実に求められている。医療費助成を

どう広げるか？

答 中学生までの医療費助成を入院に加え、通院も助成対象に行う。

○年少扶養控除を廃止した際、厚労省は自治体あてに通知を出し、保育料が上がることを求めた。この再算定をしなければ子供が多いほど保育料が上がることになる。町の取り扱いは？

答 再算定は行っていないが、平成26年度の水準を基本としている。

○ファミリーサポートセンターの開設状況は？

答 現在、7名のサポート会員が登録しており、利用会員を募集している。

○子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困率は16・3%、6人に1人となり過去最高となっている。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定を踏まえ、どのように認識されるか？

答 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることは絶対あってはならない。町も子どもの貧困対策に国県とともに取り組む。

自治会未加入者のゴミ対策について

温谷 文雄議員



自治会未加入者を容認するのではないが、自治会未加入者は、自分の家庭のゴミをどこに持って行けばいいの。各集積所は自治会で管理運営しているので未加入者はゴミを持って行けない。

近隣の自治体は役所にゴミ集積所を設置している。

答 ゴミ対策として、自治会加入を進めている。加入されていない人にはゴミ収集委託業者との個人契約を紹介している。役場にゴミ集積所を設置することはない。



高原町の防災対策について

益本 一博議員



問&答

ここが聞きたい

問 防災訓練は、町民の多くが理解して協力体制が作れる。もっと、気候の良い時期に企画し、多くの町民が参加する企画は考えられなかったのか。

答 今回は新燃岳噴火から5年目という事で企画した。今後は、多くの町民が参加できる訓練を検討・企画する。気候の良い時期の開催も検討する。

問 高齢者等災害弱者のための避難支援者、避難先等

を事前に指定・準備する「個別計画」は策定済みなのか。

また、「避難行動要支援者名簿」の作成は何処まで進んでいるのか。

答 要支援者名簿は未整備であり、今後、早急に作成に取り掛かる。個別計画は要支援者名簿の策定後に整備する。

問 デジタル防災行政無線の有効活用に向けた検討をすべき。今後の設置及び活用計画は。

答 防災行政無線の有効活用については、今後検討する。平成28年度予算においてもさらに拡充する予定である。

問 防災メールの活用を町民に呼び掛けて広げてはどうか。行方不明者等の搜索



防災訓練の様子

への協力、火災情報の即時の周知は防火、防災意識の向上にもつながる。役場からの情報発信も研究してほしい。

答 「防犯情報メールサービス」について登録の啓発をしている。今後も啓発していく。

問 日常的な防犯・防災力向上に向けた取り組みを強化すべきではないか。地域毎に防犯・防災組織を組織する考えはないか。

答 自主防災組織の育成を図りながら取り組みを強化する。

○役場の人員管理について

問 今年度の役場退職者は多いと聞く。行政機能の低下をきたし、町民の生活に大きく影響しないか。町長の人事管理の基本的な考え方は。

答 行政サービスの低下を招かないよう、定員管理・人員配置を心がけている。業務のスクラップ&ビルドも考慮している。今年は、社会人経験者の採用を予定している。

問 職員の中に、職場環境等からくる肉体的、精神的ストレスで一時的・長期的に職場を離脱する職員もいると聞く。一方、管理者の側にも、若い職員とのコミュニケーションがうまくとれず、職場管理の上で悩んでいる人もいる。職場の衛生管理はどうなっているのか。

答 労働安全衛生法の改正により、医師・保健師によるストレスチェックが事業者に義務付けられた。職員のストレスの程度を把握し、自身のストレスへの気づきとともに、職場改善につなげる。職員研修も予定している。

問 退職者が多い今年是非常事態ともいえる。再任用制度を一時的に活用し、職場のショックをできるだけ和らげる考えはないか。

答 退職予定者に、働く意向を持つ職員もあり、豊かな経験と意欲ある職員の雇用について検討している。





高原町の畜産行政について

反田 吉巳議員



○第11回全国和牛能力共進会の対策について

問 本町の畜産行政を考える上で大きな意味を持つ第11回全国和牛能力共進会への出品を目指す取り組み・具体策は？

答 出品に向けて優良な候補牛の絞り込みや成長経過の見守りに加え、子牛ブランドの確立、技術・情報の共有を目的とした研究会の開催、共進会对策への予算の計上などを通して、出品

へ向けて強い意識を持って取り組んでいる。

○肥育素牛購入資金貸付基金の限度額について

問 このところの子牛価格の高騰を受け、現在の貸付限度額では農家の負担が大きくなっている。制度の有効活用のために検討されている点は？

答 現在の子牛の高騰の背景には母牛の頭数減少がある。根本的な原因解決のために、状況を総合的に判断し、改定を進めている。この制度は農家への助成だけではなく、技術・情報の共有といった側面からも、町内外から高い評価を受けている。今後も利用者の意見に耳を傾けつつ、有意義な運用に努めたい。



問 この制度が運用されて40年になり、内容が現状に即さない面も出てきている。貸付頭数の上限や返済期間などの改正が必要ではないか。

答 シミュレーションなどを重ねつつ検討していきたい。

○畜産用おがくずの確保対策について

問 バイオマス発電の普及などにより、畜産農家にとって有効な敷材であるおがくずの価格高騰、納品の遅

れなどが出ている。おがくずの確保について何か有効な対策が検討されているか？

答 平成26年1月より価格の上昇がみられている。おがくずの確保に向けて、新春懇談会や市町村連携会議等、折を見て、畜産振興と合わせて県に要望を行っていている。また、地域独自の対策についても、関係機関と協議を重ねて進めていきたい。

○観光開発について

問 本町における観光資源として、皇子原公園付近にパークゴルフ場を建設してほしいと要望が多く挙がっている。観光の目玉としての娯楽施設の開発について、何か検討されているか？

答 パークゴルフ場の建設への要望は以前から根強い。しかし必要性は認めつつ、

財政のひっ迫により、実現が難しかったのも事実である。平成28年度に榑粉山・皇子線の開発がより重要になってくる。今後は町外からの集客だけでなく、町民が楽しめる施設としての皇子原公園を中心とした娯楽施設の建設について、多くの意見を聞きつつ検討を進めていきたい。



総括質疑

議案第26号

◎平成28年度 高原町一般会計予算

陣 本町の貴重な予算について、予算総額の数字に語呂合わせでキャッチフレーズをつけることは不適切であると考えている。町長の考えは？

A 昭和40年代から50年代、国の予算等に対する語呂合わせがマスコミに取り上げられた。町長就任以来、いろんな思いを予算に託している。厳しい財政状況のなかで町長自らへの気合い、町民の皆様の理解のために使ったものである。

○教育使用料について

陣 教育使用料全体について、215万8千円の歳入に対し、維持管理費が1,500万円程度である。歳入に対する維持管理費の考え方は？

A 総合運動公園の使用料は70万円程度。維持管理費は1,395万円の予算要求をしている。

維持費を賄うために使用料を上げることはできない。波及効果として町内に来ている、多くの機会を増やすこと、町内商店での買い物、宿泊等二次的効果があると考えている。

○私立幼稚園就園奨励費について

陣 私立幼稚園就園奨励費が大幅に減っているが、その理由は？

A 制度改正により1幼稚園が施設給付型に移行することによる減額である。

○放課後児童健全育成事業費について

陣 放課後児童健全育成事業費の各財源の金額の変化の要因は？

A 財源構成において、平成27年度当初は、国が2分の1、県及び町が4分の1であったものが、平成28年度は、国、県及び町がそれぞれ3分の1となったことによる。

○子育て支援事業について

陣 保育所利用料等軽減事業及びこども医療費助成事業について、町債が充てられている。一般質問で財源の方針を示したはず。町債を充てるしかなかったのか？

のか？

A 国庫補助金及び県補助金の民生費負担金については大幅に伸びている。要因は、保育所及び幼稚園分の教育・保育給付費補助金として受け入れている。各課予算要求の時点で8億円超の財源不足であった。財政調整基金の残高もないことから、財政運用は厳しく、次世代の支援、保護者の支援を優先して取り組んだ。地方債のソフト事業の活用については、単年度で多額の支出よりも数年にかけての経費負担という考え方による。

陣 保育所利用料の軽減事業について、恒久的な実施の見込みは？

A 継続性は重要であると考えている。

陣 こども医療費助成事業について、増額分の詳細を。

A 医療費の助成範囲を病院にまで拡大したこと、1,330万円増額した。

○塵芥処理費の印刷製本費について

陣 清掃費の塵芥処理費のうち、印刷製本費に125万6千円計上されている。印刷製本費の用途は？

A ほほえみカレンダーの町民福祉課予算分が50万円、残りはごみ分別冊子の作成費用である。

○地方交付税の減額について

温谷 地方交付税の減少の原因は？

A 人口減、公債費の交付税算入分の減、トップランナー方式の導入による減である。

中村

地方交付税2億円の減額について、国は2016年度からトップランナー方式を導入するという方針である。本来、地方交付税は、その経費を基準に地方税等の不足分を算定し、どの自治体にもその財源を保障することを目的としている。これを地方自治体等が行革等で経費が抑えられた自治体の水準を基準として交付税を算定する方式に変わっている。影響が大きいと考えるがどう考えるか？

A 地方交付税の減額は人口減少が基準財政需要額の算定に大きく影響している。本町は、各種事業に指定管理制度を導入して、人件費等が削減できた。行革を進めたところに手厚くする国の仕組みには憤りを覚える。本件については、宮崎県町村会、市長会はじめ6団体とともに制度のあり方を国に申し入れていきたい。

度。

中村 町村会を通じて、国に対して声を上げて欲しい。

A 国に強く求めていく。

○企業誘致について

中村 企業立地が進んでいない。現状と見通しは？

A 企業立地について、知事と立ち合い調印まで進んだ企業が、経営者の体調不良により頓挫した。東京の日本立地センターに行き、企業の動向を聞いてきた。アベノミクスの効果が地方まで及ばず、九州をターゲットにして重点的に動くことを助言された。本町では、恵まれた環境の中での農業振興と併せた企業誘致が進んでいることから、食品関連会社の誘致に重点化することも助言された。日本立地センターとの連携を密にし、九州を中心に、国内全体をターゲットに活発に活動を展開しなければならぬ。積極的な雇用の確保、企業誘致に全力を注ぐ。立地を計画している樹脂関連企業の立地の目処はたっていない。

中村 東九州自動車道の開通により、県は企業誘致のしやすいことを強調している。県とタイアップ

プして、企業誘致を推進できないか？

A 九州内の自動車業界の進出を模索してきたが宮崎県への進出は難しい。自動車関連会社へ企業訪問を続けていきたい。食品関連会社へも訪問していきたい。

○乗り合いタクシーについて

中村 乗り合いタクシーの利用状況は？

A 既存の後川内線、小久保線に加えて、常盤台線、湯之元線が8月から実証実験、10月から本格的運行を開始している。既存2路線については、これまでと同等程度、新規2路線は厳しい状況である。

中村 新規路線は厳しいということであるが、温泉を利用しやすい巡回型、又はデマンド型の運用の方法はどうか？

A 常盤台線についてはデマンド運行を実施している。引き続き継続してよりよい運行に努めていきたい。

○合併浄化槽からの排水について

中村 合併浄化槽からの排水について、土地改良区から他目的使用料を徴収されている。一般

質問でも、土地改良法に基づく徴収であるとの答弁を得ており、規定に基づく対応が必要である

と考える。厳格な法の適用に向けての考え方は？

A 現在、関係部署が土地改良区に聞き取りを行っている。内容を整理した上で、土地改良区と協議していきたい。

○「1万人」の文言について

温谷 1万人の笑顔あふれるかはる復活創造事業について、1,763万円程度で1万人が復活できるのか？非現実的な数字をどう考えるか？

A 1万人に遠く及ばない人口であり、9,000人を下回ると考えている。しかし、定住・移住促進をする中で、1万人のフリーズは大事にしたい。

温谷 非現実的なために、現況を見失うこともあると考える。今後、現実的なフリーズを検討できないか？

A 広原地区については、保育所、住宅建設について伸びている。人が住んでくれるであろう地区から着手して、予算化している。

○地域おこし協力隊事業等について

清水 地域おこし協力隊事業について、1,000万円の予算が計上されている。今後の方針、協力隊の意味や都市圏PRは？

A 人口減少及び高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少しており、将来的には、地域のコミュニティが維持できない状況も出てくると考える。高原町のもつ地域資源を活用し、地域の方々と一緒にたつて活性化に協力する方を募集している。3名の隊員のうち、2名は観光推進隊員、1名はまちづくり推進隊員として活動している。期限が28年に

順次やつてくるが、2名について後継の隊員として活動していただく。隊員の任期終了後も高原町で起業・就業する思いを持った人を全国に募集をかける。都市圏PRは、隊員とともに行う。

清水 都市圏のほうでPRを行ってきた経緯があるが、効果が分からない。特産品開発については各市町村難しいところにいる。結果を出して欲しいと考える。事業の考え方は？

A 特産品開発について、自ら経験し、地域の方と企画立案で

きるスキルのある方を対象として募集していきたい。都市圏PRは、ふるさと回帰センターが主催する事業や県主催の移住相談会という形で大阪、福岡、東京で実施している。

○ふるさと振興基金について

清水 ふるさと納税が伸びているが、基金の運用についての基本的な考え方は？

A ふるさと振興基金については、ふるさと振興審議会で承認された事業が15事業、総務課所管で22事業、総額8,900万円を活用させていただく。地域振興、地域づくりに活用させていただきたい。

北迫 歳入のうち、財産収入が25・4%増加しているが、要因は？

A 利子及び配当金の増である。社会福祉基金及び土地改良基金等の運用利子の増収である。

○人件費等について

北迫 性質別歳出内訳の中の人件費が5,245万9千円ほど減になっている要因は？

A 退職手当負担金の見直しが大きい。従来、毎年、一定の掛金、率をもって負担していたが、

将来10年にわたる職員の退職者数等に基づき、10年分で按分する算出形態になった。退職者数は、27年度まで増えていたが、今後、減っていくことによる減額である。

北迫 公債費について、これまで5億円借りて10億円返済してきた。平成28年度は1億800万円ほど残高が増えている。要因は？

A 27年度の種々の事業を補うことによる。将来的にわたって負担は生じるが、発行の抑制については十分に考えていかなければならない。

北迫 教職員住宅の入居状況は？

A 22戸のうち2戸の空きがある。

議案第29号

◎高原町国民健康保険 特別会計予算

中村 低所得者対策強化のための被保険者一人当たり1万円の取り扱いについて、保険料の軽減という取り扱いが会計上なされるのか？

A 国の財政支援において、本町では平成27年度に2,720

万円程度受け入れている。内訳で最も多いのは、保険基盤安定に係る繰入れが1,850万円程度である。名目としては、財政安定化支援であるが、総体的には保険税の軽減につながる財源と考えている。

議案第33号

◎高原町病院事業会計予算

陣 他会計負担金として資本的収入のうち2,325万9千円が見込まれている。企業債利息2,413万7千円のうち一般会計からの繰入金を2,325万8千円充てており、ほぼ全額が一般会計で賄われている。企業債の総額が平成27年度末の見込みで10億3,655万1千円、平成28年度末の見込みが9億8,701万9千円で4,953万円減となる。企業債総額の減少額に対して、利息がかなりの割合を占めている。現状の考え方と企業債償還の見込みは？

A 平成28年度が償還のピークにあたり、平成49年度まで償還分と利息の返済が続く見込み。

陣 級別職員数について、一般行政職6級2名の内訳は？

A 病院事務長及び再雇用者である。

中村 2016年度から特別交付税に新たな措置がとられ、不採算地区病院等に影響すると考える。影響は？

A 病院改革の推進に関連すると思うが、平成28年1月、総務省自治財政局から不採算地区病院に関する特別交付税措置の重点化が掲げられている。現在不採算地区第2種として、84万2千円の56床、4,715万円程度を受けている。この金額と一般会計繰入金に8割を乗じた額とを比較し、低い方で算定するように指示されている。特別交付税の額の方が低いため、影響はないと考える。

中村 診療報酬が今年度改定になり、来年度から運用されるが、影響は？

A 診療報酬の改定は、技術料で0・49%、薬価で1・33%引き上げ、全体として0・84%引き上げることになる。今回の改定は、急性期病棟の削減に力を入れており、在宅復帰率及び平均在院日数等の評価を厳しくする内容である。7対1の基準看護が非常に厳しくなるが、高原病院は15対1であり、大きな影

響はない。

中村 医師1名増を目指しているが、取り組みは？

A あらゆる手段を講じている。

民間の派遣コンサル1社を今年から1社増やし、医師の確保に向けて照会をかけている。試行的に勤務している医師もあり、マッチングがうまくいけば4月から非常勤医師として勤務する。高原に縁のある方々、身内、友人、知人にお声かけする方向でも進めていきたい。



議案第10号 平成27年度 高原町一般会計補正予算(第9号)の主な内容

項 目	金 額	財源等
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業(委託料)	96,034千円	国庫支出金・町債
地方創生加速化交付金	79,806千円	国庫支出金
地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備)	123,830千円	県支出金
病院整備費	149,751千円	一般財源
農水産物生産構造強化推進事業	-17,887千円	県支出金
担い手確保・経営強化支援事業補助金	25,176千円	県支出金
畜産収益力強化対策事業補助金	-2,971千円	県支出金
県営畑地帯総合整備事業負担金(鹿児島・後川内地区)	-9,671千円	町債・一般財源
総合体育館建設事業(委託料)	-23,200千円	一般財源

議案第10号

◎高原町一般会計補正予算第9号

○県支出金の減額について

陣 経営体育成支援事業に係る減額の経緯は？

A 農水産物生産構造強化推進事業が対象となる事業で、当初、5地区、事業費ベースで1億4,100万円弱の要望が挙げられた。うち、1地区は、別事業へ乗り換え、他の1地区は、畜産事業に乗りかえて辞退。結果的に、2地区の採択となった。その結果、事業費ベースで3,460万円弱の事業費となった。

○地方創生加速化交付金事業について

陣 地方創生加速化交付金事業の委託料5,242万6千円の具体的内容は？

A 神武の里たかはる総合戦略の具体的施策の移住・定住に関する事業に2,092万円、地域づくりや観光振興事業に630万円、観光振興事業で県関係市町村と連携して活用する事業に547万2千円、日南市・他市町村と連携して活用する事業に988万4千円、定住自立圏

市町で連携する事業に985万円を計上している。

○放課後児童健全育成事業について

陣 放課後児童健全育成事業の委託料120万7千円減額の理由は？

A 平成27年度当初予算では、既存事業所に加え新規1事業所を想定していた。既存2事業所が当初予算を上回る実績が見込めたための増額。しかし、新規事業所が事業を断念したことで総体的に減額となった。

○病院整備費について

陣 病院整備費について、平成26年度の赤字分の補正においては、不採算地区病院運営経費が計上されていなかった。詳細な説明を。

A 公営企業の経営は、独立採算制が基本。ただ、病院経営はその収入で経営することが厳しいことから、病院だけで負担できない部分は一般会計から負担すべきという繰り出し基準がある。これに基づき、医師確保等対策事業補助金、不採算地区病院経営経費及び基礎年金拠出金負担経費は、特別交付税ルール

分を計上した。病院事業経営補助金1億円は、資金不足補てん目的で追加補助するもの。

陣 病院整備費の各項目については、平成26年度実績と同等程度か？

A 平成26年度、平成27年度で差はない。

温谷 昨年度12月に一般会計から5,400万円支出し、平成27年度にも補助している。「医師確保対策」という名目からは、医師の確保に要する補助金であると受け取れる。この補助金の用途は？

A 医師の勤務環境の改善に要する経費、医師の派遣を受けることに要する経費の2つの考え方があ。それぞれの算定根拠に基づき特別交付税が交付される。非常勤医師の経費には1億200万円強を要する。

○社会資本整備費について

陣 道路補修事業の工事請負費が3,807万8千円減額、橋梁補修事業の委託料が2,122万8千円減額、道路新設改良費の工事請負費が5,968万3千円減額となっているが、対象箇所及び減額の経緯は？

A 道路補修事業費については、

県への要望金額に対し、補助金の交付が減ったことによる減額。橋梁補修事業費については、当初、吊り足場での点検を計画していたが、大型車での点検ができることが分かったため減額分を工事費に充てた。道路新設改良費についても、当初要望に対して補助金交付決定額が減となったことによる。対象地区は、上平―高原駅線が1,500万円の減、榑粉山―皇子線が4,500万円の減、皇子神社―踏切線が1,000万円の減である。

○地域医療介護総合事業について

温谷 地域医療介護総合確保基金事業費補助金の説明を。建設場所は？

A 第6期介護保険計画に基づく地域密着型小規模特別養護老人ホームの建築にかかる費用の一部を県費により補助するものである。建設場所は、町内社会福祉法人の医院の敷地内である。

○TPP対策の担い手確保等について

温谷 TPP対策の担い手確保・経営強化支援事業2,517

万6千円の説明を。

A 農地中間管理事業の重点地区において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要な農業用機械の導入を支援する事業。湯之元地区と川平地区が該当。

○畑かん事業について

清水 畑かんの事業の負担金について、増額及び減額の説明を。

A 当初予算では、事業費ベースで3億8,000万円、負担金ベースで6,954万円を計上。割り当てで、事業費1億8,930万円、負担金3,464万2千円となった。要望通りに予算がついたのが、鹿児山1期。鹿児山2期は10%。後川内

1期は4,000万円の要望に

対して1,500万円、後川内2期は4,000万円の要望に

議案第19号

◎高原町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

中村 財源についての説明を。

A 過疎債のソフト事業として1,300万円を計上している。



平成28年 3月議会(第1回定例会)議決結果

議案番号	件名	議決結果	①陣圭介	②反田吉己	③北迫泉	④中村昇	⑤温谷文雄	⑥益本一博	⑦松元茂春	⑧清水公雄	⑨入佐廣登	⑩宮司勲
報告第1号	専決処分について(専決第1号)町道穴ぼこ事故による和解及び損害の額を定めたことについて	報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について(西川氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について(森氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について(稲盛氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第4号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について(木場氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第5号	副町長の選任について	同意	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
承認第1号	専決処分について(専決第9号) 高原町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第1号	霧島美化センター事務組合理約の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第2号	高原町新燃岳噴火災害復興基金条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第3号	高齢者等肉用繁殖雌牛導入事業貸付基金条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第4号	高原町老人福祉館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第5号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第6号	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第7号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第8号	特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第9号	議会の議員の議員報酬・費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	●	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第10号	平成27年度高原町一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第11号	平成27年度高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第12号	平成27年度高原町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第13号	平成27年度高原町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第14号	平成27年度高原町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第15号	平成27年度高原町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第16号	平成27年度高原町病院事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第17号	高原町過疎地域自立促進計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第18号	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第19号	高原町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第20号	肥育素牛購入資金貸付基金条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第21号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第22号	行政不服審査法施行条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第23号	指定管理者の指定について(高原町皇子原公園)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第24号	指定管理者の指定について(高原町林業野外活動施設)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第25号	指定管理者の指定について(高原町御池キャンプ村)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第26号	平成28年度高原町一般会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第27号	平成28年度高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第28号	平成28年度高原町農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第29号	平成28年度高原町国民健康保険特別会計予算	可決	●	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第30号	平成28年度高原町介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第31号	平成28年度高原町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
議案第32号	平成28年度高原町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第33号	平成28年度高原町病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第34号	平成28年度高原町工業用水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第35号	財産取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第36号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○：賛成、●：反対、除：除斥、欠：欠席



ゆくさ
おじゃったもした



農家民泊



子供たちと接することで元気をもらっており、生きがいとなっている。
庭先の「やぐら」を活用して、星空の観察・アウトドアの遊びにも挑戦したい。
子供たちの心に残るよう接していきたい。

齊 藤 孝 代
齊 藤 龍 雄



子供たちが帰った後に、礼状等が届き、いい思い出になっている。
自宅の菜園で採れた野菜が一番のごちそうだ。
子供たちの成長を見るのがとても楽しみだ。

谷 川 義 信
谷 川 カツ子



あ と が き

◇昨年は初めての町政に携わらせていただき、改めて高原町が直面している課題について肌で感じるものが出来ました。
◇昨年行われた国勢調査の結果、平成22年には1万人いた人口が、平成27年には9300人となり、さらにこのままだと2040年には6000人にまで減少するとの予測が出ています。◇人口減少やそれに起因する様々な問題の克服に向けて、町からは総合戦略や人口ビジョンが示されましたが、実際のところは財政難により厳しい状況にあります。◇しかし今後の高原を元気にしていくためには、現状をより強く踏まえながら戦略やビジョンの実現に向けて検討を重ねていく必要があります。◇今後とも皆様からのご意見を議会に届けていただきますようお願い申し上げます。

(反田 筆)

■発行／高原町議会

☎889-4492 宮崎県西諸県郡高原町大字西麓899番地 ☎(0984)42-5138

■発行日 平成28年 5月17日

■編集／議会だより編集委員会